

## 第2章 少子化等の現状及び課題

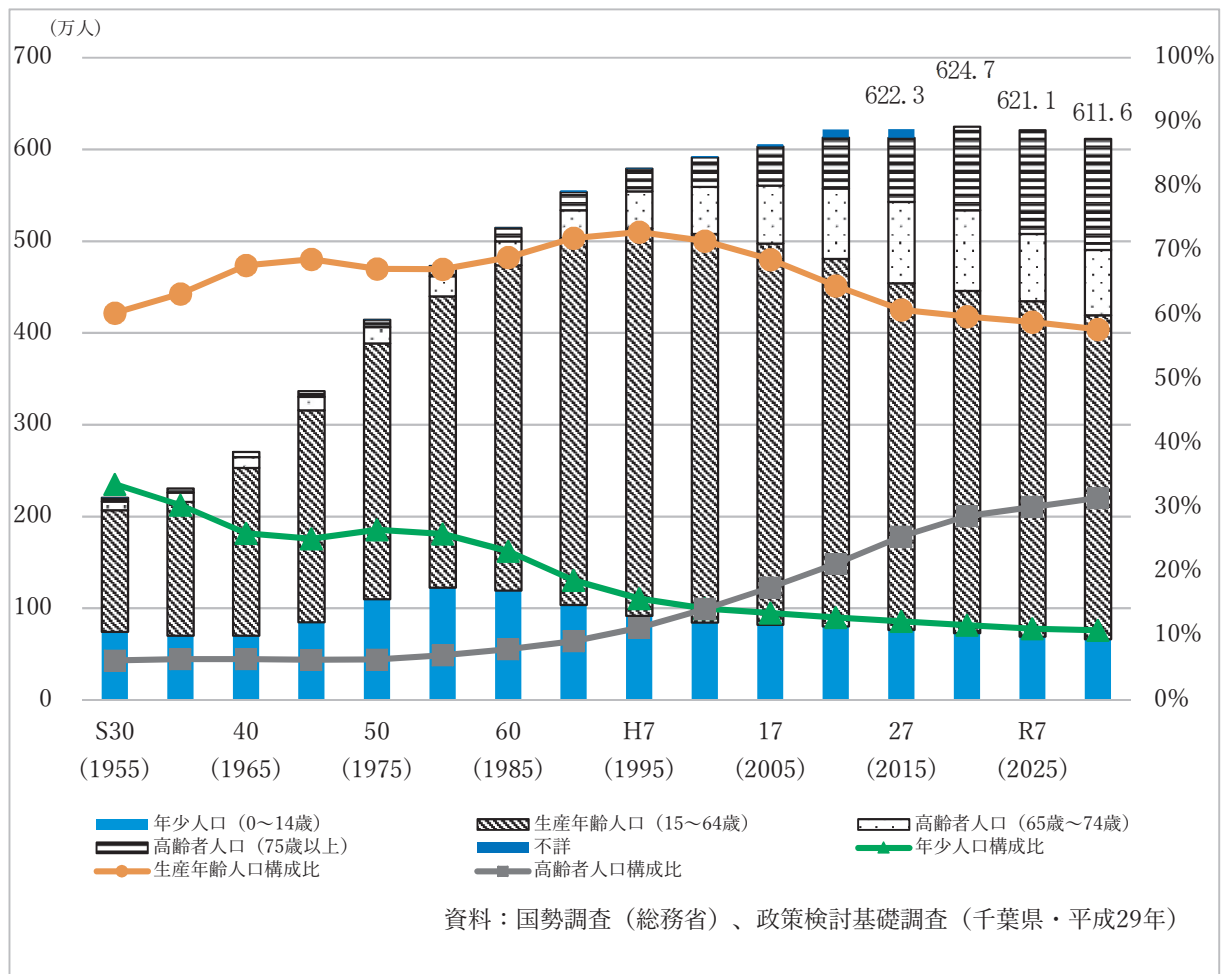
### ○ 千葉県の将来人口推計

我が国では、人口減少が進む中、千葉県の人口は平成27年（2015年）で約622万3千人で全国人口の4.9%を占め、全国で6番目に多くなっています。

千葉県の将来推計人口は、平成29年に本県が実施した調査によると、令和2年（2020年）には624万7千人となりますが、その後は、これまでの増加傾向から減少傾向に転じ、令和7年（2025年）には621万1千人、令和12年（2030年）には611万6千人まで減少することが予想されています。

また、今後の人口を年齢区分別にみると、年少人口（14歳以下）や生産年齢人口（15歳～64歳）が減少する一方で高齢者人口（65歳以上）は増加すると見込まれています。

図1 人口及び年齢区分別の構成比の推移【千葉県】

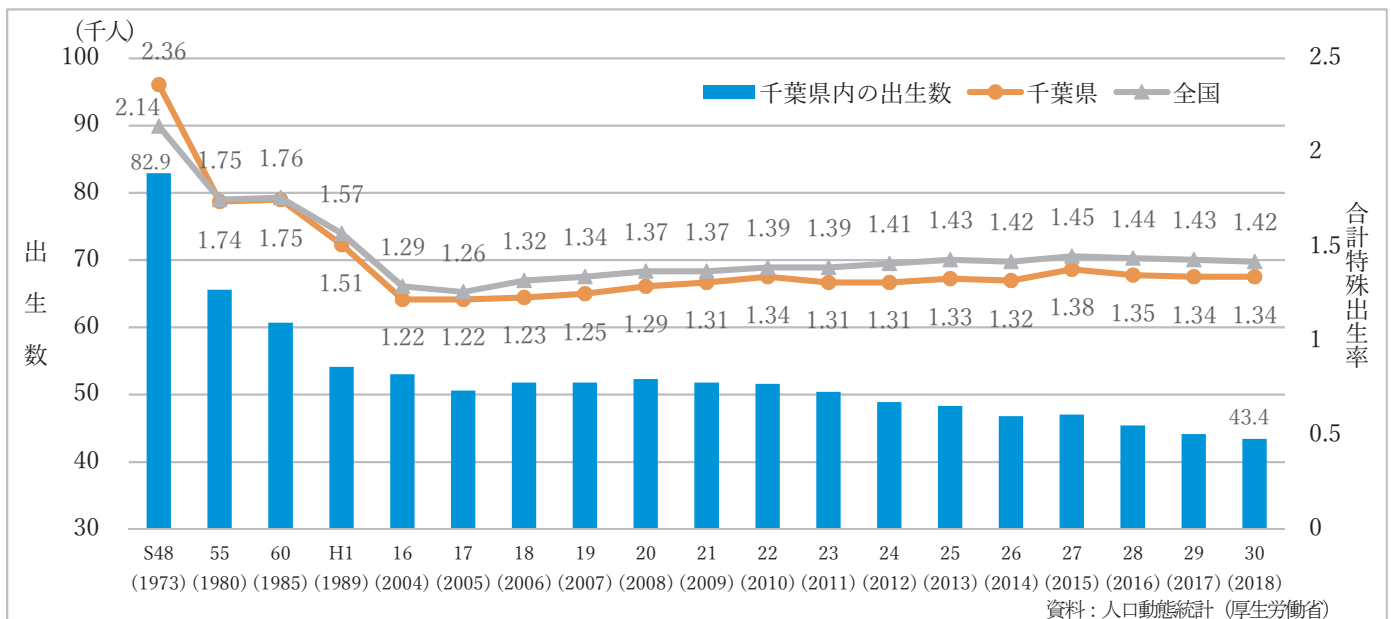


## ○ 少子化の進行

本県の出生数は、第二次ベビーブームのさなかの昭和48年（1973年）の8万2,960人をピークに減少傾向が続き、平成30年（2018年）には4万3,404人となっています。

合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に生む子どもの数の推計値）は、昭和51年（1976年）に2.0を下回り、昭和60年（1985年）以降は全国平均を下回っています。平成30年（2018年）は1.34（全国1.42）であり、依然として少子化傾向に歯止めはかかっています。

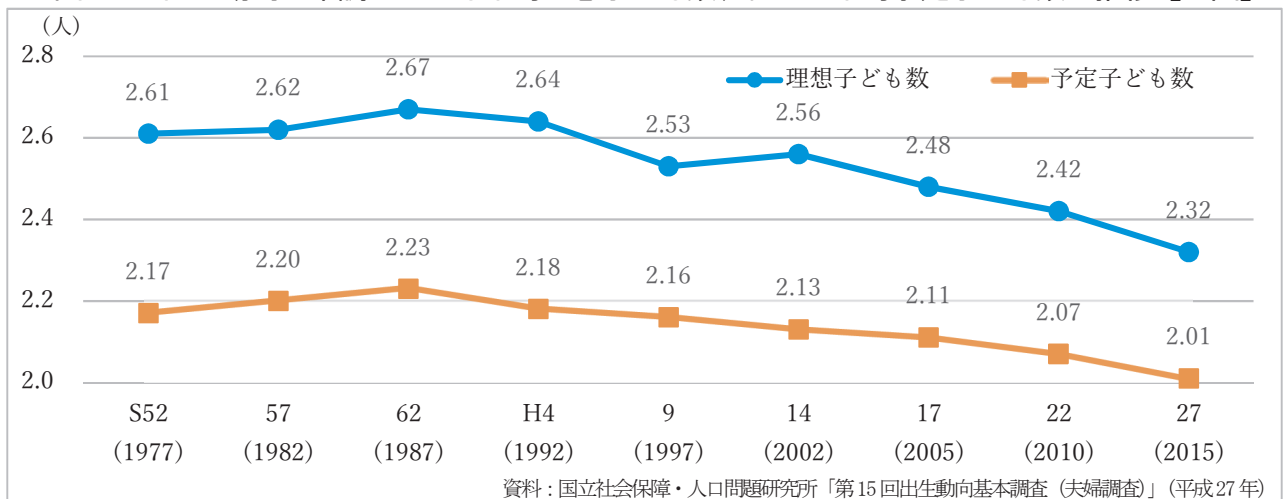
図2 出生数と合計特殊出生率の推移【全国・千葉県】



## ○ 理想子ども数、予定子ども数ともに減少傾向

国立社会保障・人口問題研究所が平成27年（2015年）に実施した調査によれば、夫婦にたずねた理想的な子ども数は、前回調査2.42人を下回り2.32人となりました。また、夫婦が実際に持つ予定の子ども数も昭和62年（1987年）以降、減少傾向が続いています。

図3 出生動向基本調査による平均理想子ども数、および平均予定子ども数の推移【全国】

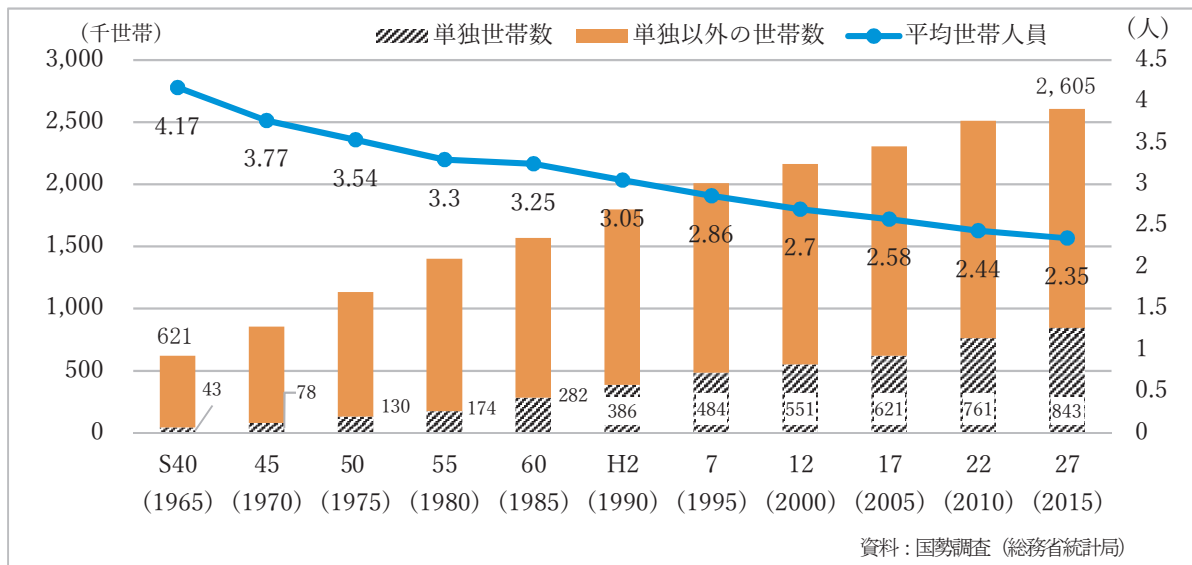


### ○ 世帯の小規模化の進展

昭和40年（1965年）には、本県の平均世帯人員は4.17人で、世帯数は約62万1千世帯、単独世帯数は約4万3千世帯で、単独世帯の占める割合は約7%でした。

以降、平均世帯人員の減少と単独世帯数の増加が進み、平成27年（2015年）には平均世帯人員2.35人、世帯数は約260万5千世帯、単独世帯数は約84万3千世帯となり、全世帯の約32%は単独世帯となっています。

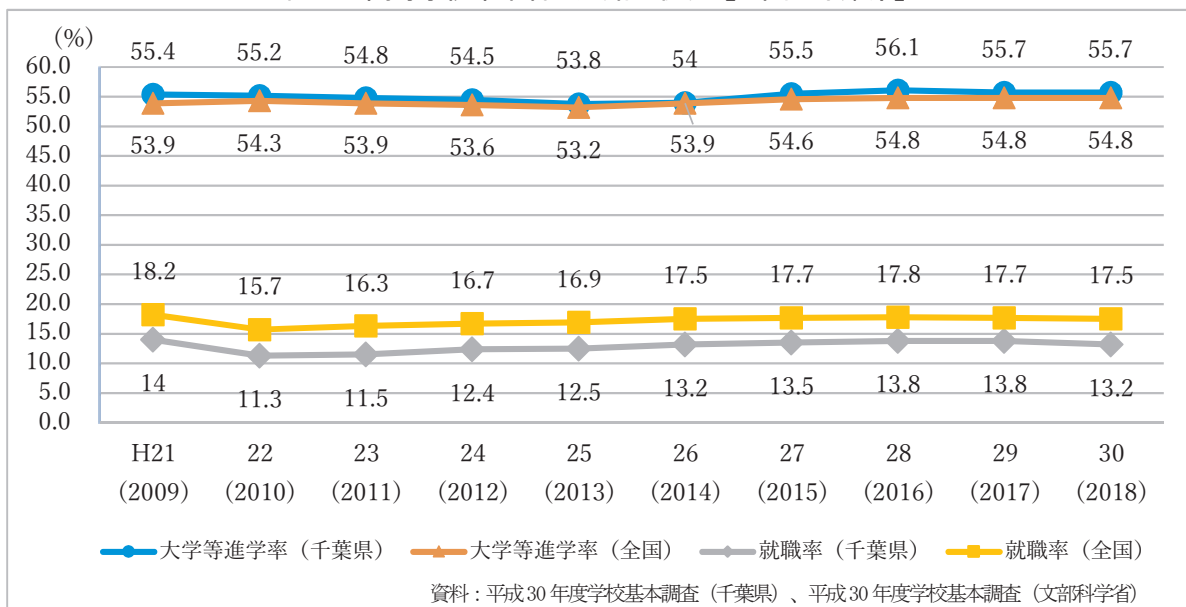
図4 平均世帯人員及び世帯数の推移【千葉県】



### ○ 高校卒業後の進路状況

本県の平成30年（2018年）3月の高等学校卒業者は4万9,149人で、大学等進学率は55.7%、就職率が13.2%となっています。大学進学率、就職率は、近年横ばい傾向にあります。

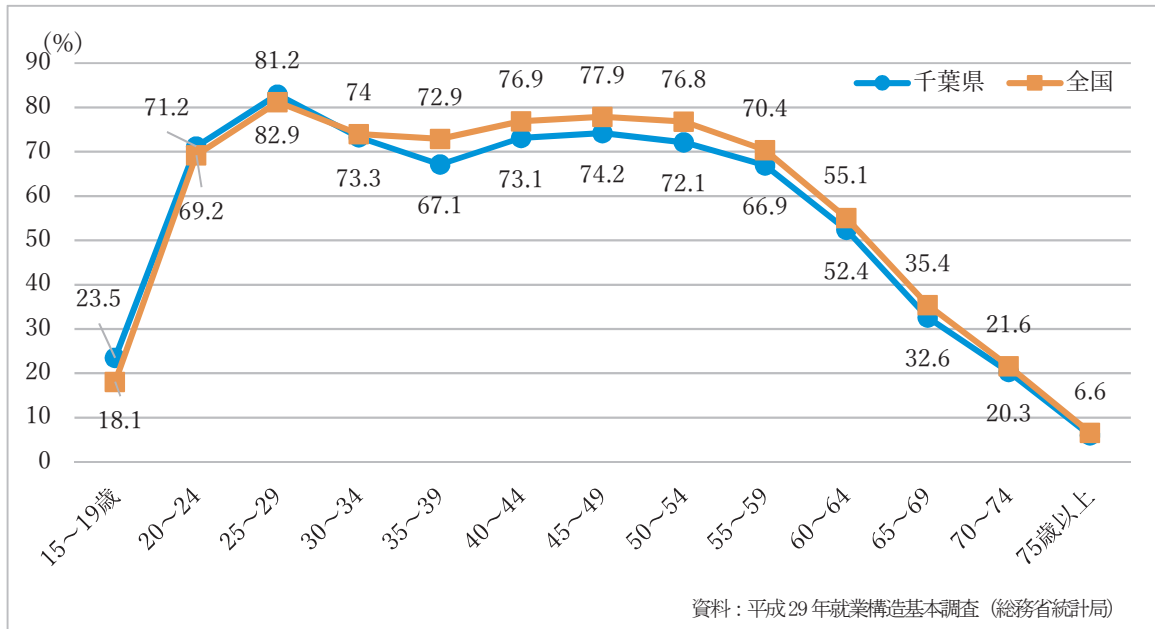
図5 高等学校卒業者の進路の状況【全国・千葉県】



○ 女性の年齢階級別有業率

女性は、出産・子育て期に離職することが多く、女性の年齢階級別有業率を見ると本県における35～39歳の女性の有業率が67.1%であるように、35～39歳で谷となり、20歳代後半と40歳代後半が山になるM字型カーブを示しています。

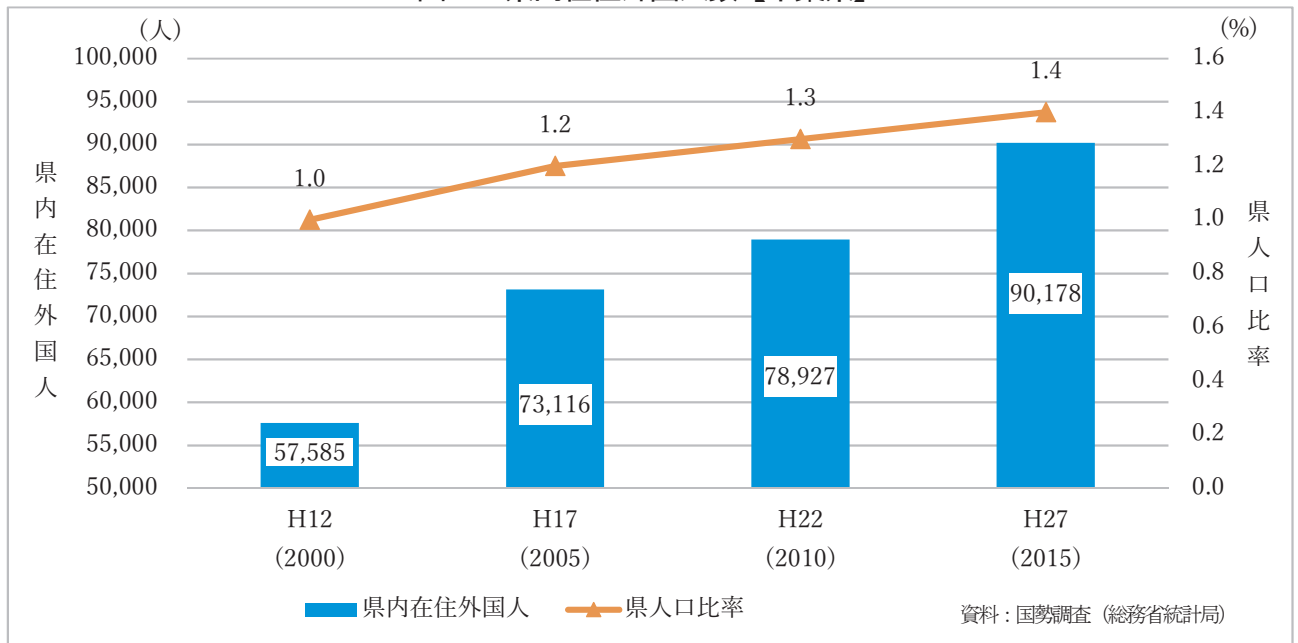
図6 女性の年齢階級別有業率【全国・千葉県】



○ 県内在住の外国人人数

平成27年（2015年）の県内在住外国人人数は9万178人であり、平成22年（2010年）に比べて1万1,251人増加し、県人口の1.4%を占めており、増加傾向となっています。

図7 県内在住外国人人数【千葉県】



## ○ 少子化のもたらす影響

少子化のもたらす影響は、経済面では、労働力人口の減少と経済成長への影響などが懸念されます。また、家族の形態の変容や地域社会の変容など様々な面で懸念されています。将来にわたり、持続的な経済と地域社会の発展を実現するためには、SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）\* の理念を踏まえつつ、関係機関が連携して、子ども・子育て支援施策及び次世代育成支援施策を総合的かつ計画的に取り組んでいくことが必要です。